



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 J - マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 勝又 健
 (氏名) 近藤 雅広
 TEL 03-3643-5859

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,766		253		264		180	
2021年9月期第2四半期	4,375	24.0	385	19.4	391	19.2	282	14.8

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 168百万円 (43.6%) 2021年9月期第2四半期 299百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	205.89	
2021年9月期第2四半期	324.79	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,782	4,444	65.5
2021年9月期	7,416	4,372	59.0

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 4,444百万円 2021年9月期 4,372百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		125.00	125.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500		140		158		150		171.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	901,151 株	2021年9月期	901,151 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	24,455 株	2021年9月期	28,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	875,041 株	2021年9月期2Q	869,543 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の建築業界では、ウクライナ情勢の緊迫化による資源高や日米金利差による円安が加速したことを要因に主要建設資材の価格が大幅に上昇した他、世界的なサプライチェーンの混乱による設備機器の納期遅延等により工期が影響を受ける等、コストが増加し採算性が低下しました。また、大型案件の端境期となった影響もあり、国土交通省の統計によれば首都圏の非居住用建物着工床面積が前年同期間（2022年1月～3月）比で約39.3%減少したほか、オフィスビルの賃料低下やインフレ率上昇等による景気の先行き不安等から改修工事等の建築投資が先送りになる等、業況は引き続き落ち込みました。

第3四半期以降につきましては、都心部の大型再開案件中心にゼネコン各社の手持工事が増加しているものの、継続的な資材価格の高騰や労務費の上昇による採算性の悪化が懸念される等、先行き不透明な状況が続くと想定しております。当社としましては、特に採算性に留意した受注活動に注力してまいります。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画「100年選ばれ続ける会社を目指す！」を策定し、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指しております。最終年度の達成目標として、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」、2. 「ROE15%」、3. 「成長性分野開拓」を掲げ、SDGsへの取り組みを強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間までの取組み状況につきましては下記の通りです。

「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」

- ・ゼネコン既存取引先での営業領域を拡大
- ・中堅ゼネコン各社への営業強化体制を構築し営業推進室を中心に新規開拓を強化

「ROE15%」

- ・受注競争が激化している環境下において採算性を重視した案件の入手
- ・精度の高い実行予算書による施工推進

「成長性分野開拓」

- ・既存取扱い工種の周辺領域へ工種を拡大した営業を強化
- ・施主直工事の受注拡大を目指し、マーケティングリサーチを開始

上記の他、SDGsへの取組みにつきましては、工事で使用する洗浄剤を有害な有機溶剤から無害な溶剤へ変更する開発を継続し、より使いやすく普及しやすい商品の開発を目指しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、36億52百万円（前年同四半期は38億35百万円）となりました。売上高につきましては、37億66百万円（前年同四半期は43億75百万円）となりました。利益につきましては、営業利益は2億53百万円（前年同四半期は営業利益3億85百万円）、経常利益は2億64百万円（前年同四半期は経常利益3億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億82百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は34億52百万円（前年同四半期は38億33百万円）となり、セグメント利益は2億12百万円（前年同四半期はセグメント利益2億93百万円）となりました。受注高につきましては、33億90百万円（前年同四半期は34億99百万円）となりました。

(設備工事業)

売上高は3億15百万円（前年同四半期は5億43百万円）となり、セグメント利益は41百万円（前年同四半期はセグメント利益91百万円）となりました。受注高につきましては、2億62百万円（前年同四半期は3億36百万円）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は51億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が減少したことによるものであります。固定資産は16億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。

この結果、総資産は67億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は21億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が減少したことによるものであります。固定負債は2億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は23億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は44億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は59.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の連結業績は業績予想比で売上高は減少したものの、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも予想を上回りました。しかしながら、通期の予想については業績予想修正のお知らせのとおり、第3四半期以降、大型工事の工期変更に加え競合他社との受注競争激化、原材料や運送費の値上がり等の影響による採算性の悪化が避けがたく、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも予想を下回る見込みとなりました。

なお、2022年5月9日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,701	2,171,557
受取手形・完成工事未収入金	1,324,008	—
受取手形・完成工事未収入金等	—	1,878,611
電子記録債権	238,389	226,275
未成工事支出金	1,726,120	715,730
材料貯蔵品	7,395	7,486
その他	201,393	151,857
貸倒引当金	△722	△1,393
流動資産合計	5,712,287	5,150,125
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	704,069	693,879
土地	447,020	436,655
その他（純額）	8,814	8,266
有形固定資産合計	1,159,905	1,138,801
無形固定資産		
ソフトウェア	27,528	25,602
その他	4,033	3,576
無形固定資産合計	31,562	29,178
投資その他の資産		
投資有価証券	119,798	103,393
長期貸付金	10,238	9,434
その他	454,774	423,828
貸倒引当金	△72,355	△72,354
投資その他の資産合計	512,455	464,300
固定資産合計	1,703,922	1,632,281
資産合計	7,416,210	6,782,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	529,562	537,791
電子記録債務	332,501	294,578
短期借入金	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	369,647	343,003
未払法人税等	64,863	44,153
未成工事受入金	1,216,316	572,736
賞与引当金	119,383	50,579
役員賞与引当金	48,996	9,027
完成工事補償引当金	16,380	16,167
工事損失引当金	3,000	2,155
その他	112,310	237,149
流動負債合計	2,837,960	2,107,340
固定負債		
長期借入金	158,818	184,736
その他	47,023	46,233
固定負債合計	205,841	230,969
負債合計	3,043,802	2,338,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,263,960	1,264,171
利益剰余金	2,306,182	2,377,254
自己株式	△83,859	△72,071
株主資本合計	4,371,980	4,455,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	△10,955
その他の包括利益累計額合計	426	△10,955
純資産合計	4,372,407	4,444,096
負債純資産合計	7,416,210	6,782,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	4,375,272	3,766,565
完成工事原価	3,530,696	3,031,358
完成工事総利益	844,575	735,207
販売費及び一般管理費	459,027	481,563
営業利益	385,548	253,643
営業外収益		
受取利息	130	79
受取配当金	687	786
受取賃貸料	769	540
技術指導料	6,195	8,303
助成金収入	—	1,537
その他	744	1,390
営業外収益合計	8,526	12,637
営業外費用		
支払利息	2,289	1,274
その他	642	640
営業外費用合計	2,932	1,914
経常利益	391,142	264,365
特別損失		
固定資産売却損	—	3,483
特別損失合計	—	3,483
税金等調整前四半期純利益	391,142	260,882
法人税、住民税及び事業税	36,396	39,361
法人税等調整額	72,327	41,363
法人税等合計	108,724	80,724
四半期純利益	282,418	180,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,418	180,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	282,418	180,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,725	△11,381
その他の包括利益合計	16,725	△11,381
四半期包括利益	299,143	168,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,143	168,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後とも引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は79,097千円増加し、完成工事原価が79,097千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。